

2013(平成25)年度の学費(案)について

常任理事

清水雅彦
しみずまさひこ

2013年度の大学学部の学費改定について、最近におけます義塾財政に影響する物価動向などの経済情勢や他大学の学費動向などを勘案したところ、現行のスライド制を継続して適用することが適当であると判断いたしました。つきましては、以下において、その概要をお知らせします。

スライド制について

義塾における学費改定の算定方法であるスライド制は、1976年度以降の入学者を対象に適用され、1977年度からは入学者のみならず在学生も含めて適用されました。このスライド制は、原則として、当年度(t)の学費に特定のスライド指標の前年度($t-1$)におけるスライドのアップ率を掛けて次年度($t+1$)の学費を算定するものです。実際に用いられるスライド指標とスライド率は裏面の第3表に示す通りです。

2013(平成25)年度の学費(案)

現行のスライド制をもとに算定された2013年度の大学学部の学費(案)は、裏面の第1表および第2表に示す通りです。ただし、医学部の授業料については、他大医学部の学費動向などを考慮して据え置くことにしました。

第2表の文学部・経済学部・法学部・商学部・医学部・理工学部の学費算定の基礎

となる各年度の基礎数値は、1976年度の学費を初期値とし、各年度のスライド率を掛けて算出された数値となります。この基礎数値には端数が含まれますが、各年度の最終的な学費の算定に際して、授業料・施設設備費・実験実習費については1万円未満、学習指導資料費および情報ネットワーク登録利用料については千円未満を四捨五入しています。学習指導資料費については消費税額が加算されます。

1990年度に開設された総合政策学部・環境情報学部の授業料・施設設備費は、1990年度の学費を初期値とし、実験実習費は1994年度の学費を初期値として、既存の他学部と同様の方法で算定しています。また、2001年度に開設された看護医療学部、および2008年度に開設された薬学部の学費についても、開設年度の学費を初期値として同様の方法で算定しています。ただし、2007年度以前に共立薬科大学に入学し、引き続き義塾においてその課程に在籍する場合は、スライド制を適用せず2008年度の学費と同額とします。なお、第1表の2009年度第1学年入学から適用される学費については、2009年度を学費算定の基礎の初年度として算出し、1万円未満を四捨五入しています。

大学院については、2013年度入学者(法務研究科を除く)から新しい学費体系

となります。詳細については、「塾」夏号(275号)をご参照ください。

以上の改定案は、所定の手続きを経て、11月の評議員会で可決されたのち、正式に決定となります。

今後の学費改定について

義塾において適用してきました現行のスライド制は、学費の大半を教育研究環境の維持・改善に充当するものと考え、その実質的な費用を賄うために、物価をはじめ諸価格の変動による費用の名目的増分を学費収入に反映させる制度です。このような学費改定の算定方法によって、名目費用の増分を賄うことができる学費収入が見込まれると同時に、学校法人全体の収支を悪化させることなく、特にキャッシュフローの安定性を維持することができそうです。

義塾の根幹をなす教育・研究・医療等の事業については、無駄な経費を削減しながら各事業の質を維持していくことはいまでもありません。その上で、各事業に必要な経費を賄うことができる帰属収入を確保しなければなりません。その意味で、帰属収入に大きな割合を占める学費収入の改定に際して、特定のスライド指標とその率に基づく現行のスライド制が、少なくとも現時点では適切な算定方法であると判断しております。

第1表 2013年度の学費改定案(2009年度以降第1学年入学者に適用)

(単位：円)

学 部	入 学 金	在籍基本料	授 業 料	施設設備費	実験実習費
文学部 経済学部	200,000	60,000	810,000	190,000	—
法学部 商学部	(200,000)	(60,000)	(800,000)	(190,000)	—
医 学 部	200,000	60,000	2,970,000	340,000	190,000
	(200,000)	(60,000)	(2,970,000)	(340,000)	(190,000)
理 工 学 部	200,000	60,000	1,170,000	210,000	100,000
	(200,000)	(60,000)	(1,150,000)	(210,000)	(100,000)
総合政策学部	200,000	60,000	950,000	270,000	—
環境情報学部	(200,000)	(60,000)	(940,000)	(270,000)	—
看護医療学部	200,000	60,000	950,000	310,000	220,000
	(200,000)	(60,000)	(940,000)	(310,000)	(220,000)
薬 学 部	200,000	60,000	1,550,000	290,000	190,000
薬学科(6年制)	(200,000)	(60,000)	(1,530,000)	(290,000)	(190,000)
薬 学 部	200,000	60,000	1,300,000	290,000	190,000
薬科学科(4年制)	(200,000)	(60,000)	(1,290,000)	(290,000)	(190,000)

注：1 ()内は2012年度の学費である。

2 入学金は新規入学者のみの負担とする。なお、入学金にはスライド制を適用しない。

3 上記には義塾が代理徴収する費用は含まれない(内容については第2表参照)。なお、納入に際しては分納(春学期、秋学期)が可能であるが、分納の場合の納入額はいずれも年額の2等分を合計した金額である。ただし、一部の代理徴収費用については、分納の扱いをせず春学期に一括して徴収する場合がある。

4 各費用については、履修内容によらず共通である。

第2表 2013年度の学費改定案(2008年度以前第1学年入学者に適用)

(単位：円)

学 部	授 業 料	施設設備費	実験実習費	学習指導資料費	情報ネットワーク登録利用料
文学部 経済学部	760,000	80,000	—	6,300	5,000
法学部 商学部	(750,000)	(80,000)	—	(6,300)	(5,000)
医 学 部	3,050,000	270,000	190,000	6,300	5,000
	(3,050,000)	(270,000)	(190,000)	(6,300)	(5,000)
理 工 学 部	1,200,000	130,000	100,000	6,300	5,000
	(1,180,000)	(130,000)	(100,000)	(6,300)	(5,000)
総合政策学部	970,000	240,000	20,000	6,300	—
環境情報学部	(950,000)	(240,000)	(20,000)	(6,300)	—
看護医療学部	970,000	240,000	190,000	6,300	—
	(950,000)	(240,000)	(190,000)	(6,300)	—
薬 学 部	1,570,000	290,000	190,000	6,300	5,000
薬学科(6年制)	(1,550,000)	(290,000)	(190,000)	(6,300)	(5,000)
薬 学 部	1,320,000	290,000	190,000	6,300	5,000
薬科学科(4年制)	(1,300,000)	(290,000)	(190,000)	(6,300)	(5,000)

注：1 ()内は2012年度の学費である。

2 2009年度以前の第2学年編入学者および2010年度以前の学士入学者にも適用する。

3 この学費が適用される課程に編入する場合の入学金は340,000円である。

4 納入に際しては分納(春学期、秋学期)が可能であるが、分納の場合の納入額はいずれも年額の2等分を合計した金額である。ただし、一部の代理徴収費用については分納の扱いをせず春学期に一括して徴収する場合がある。

5 上記には義塾が代理徴収する費用は含まれない。(※分納扱いをしない費用)

自治会費750円、学生健保2,500円(新入生【編入学生】は加入費100円※を加算)：全学部に適用

学部研究会費・学生会購読料：文学部図書館・情報学系3,000円※(ただし、2010年度以前入学者は2,000円※)、同哲学系・人間関係学系3,000円、同史学系3,500円、

同文学系4,000円、経済学系5,000円、法学部10,000円、商学部8,000円(ただし、2005年度以前入学者は5,000円)

学生会配付費用：総合政策学部・環境情報学部・看護医療学部8,000円

学外実習保険料：看護医療学部4,500円※

6 2007年度に共立薬科大学に在籍していた学生については、その課程を卒業するまでは、スライド制を適用せず、2008年度と同額とする。

7 入学時に徴収した体育実習費は、文・経済・法・商・医・理工・看護医療・薬の8学部においては、在学中体育実技を履修しなかった学生に対して納入した体育実習費の全額を、また1科目(1単位)のみ履修した学生に対してはその半額を卒業時に返還する。その他各費用については、履修内容によらず共通である。

8 学習指導資料費については、消費税相当額が含まれている。

第3表 学費種類別の適用スライド指標とスライド率(2013年度)

第1表適用費用	第2表適用費用	ス ラ イ ド 指 標	スライド率(%)
授 業 料	入 学 金 ・ 授 業 料	人事院による国家公務員の給与に関する勧告によって示された国家公務員の給与の対前年度アップ率に、同じく定期昇給のアップ率分を加算したものの。	1.35
施設設備費	施設設備費	東京標準建築費および設備費(事務所—SRC—)の対前年度アップ率による。	-0.7(※)
実験実習費	実験実習費・情報ネットワーク登録利用料	消費者物価指数(商品・うち工業製品)の対前年度アップ率による。	-0.8(※)
在籍基本料	学習指導資料費	消費者物価指数(全国総合)の対前年度アップ率による。	-0.1(※)

※スライド率がマイナスとなった場合に、それを用いて計算した結果が前年度の学費と比べて減額になった場合は、前年度の学費と同額に据え置く。

注：1 2013年度の授業料の算定に用いられるのは2012年度の人事院勧告によるアップ率に、同じく定期昇給のアップ率分を加算したものである。

2 2013年度の施設設備費、実験実習費、学習指導資料費、情報ネットワーク登録利用料、在籍基本料の算定に用いられるのは、いずれも2011年度分として2012年4月以降に発表されたアップ率である。